

オバマ大統領が検討している核兵器の先制不使用宣言を
政府として反対しないことを求める意見書

平成28年(2016年)8月16日、川口順子元外相やオーストラリアのエバンズ元外相らアジア太平洋地域の元閣僚や安全保障の専門家など40人が声明を発表し、米国のオバマ政権に対して核兵器の先制不使用政策の採用を強く働きかけるとともに、アジア太平洋地域の米同盟国にも、米国の「先制不使用」政策採用を支持するよう呼びかけた。その声明は日本政府の姿勢に転換を迫るものとなっている。

声明文には、ニュージーランドのパーマー元首相、スリン前東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局長、スリランカのダナパラ元国連事務次長らも名を連ねている。日本人では川口氏のほか、湯崎英彦広島県知事、鈴木達治郎長崎大学核兵器廃絶研究センター長、阿部信泰元国連事務次長が加わっている。

核兵器の使用が人道に相いれない破滅的結果を引き起こすことや、それを防ぐ唯一の確実な方法が核兵器の完全廃絶であることは、国連総会をはじめ国際政治で繰り返し確認されており、核兵器の使用が許されないのは当然である。

「核兵器のない世界」の実現を訴えるオバマ政権は現在、核兵器の先制不使用宣言を含む核政策の大幅な変更を検討している。核実験の全面禁止や核兵器予算削減など複数の政策案を検討中とされ、核実験を禁止する国連安保理決議を採択する構想もあるといわれている。

また、安倍首相は去る8月6日の広島と、8月9日長崎での、それぞれの平和式典で「核兵器のない世界」に向けて努力を重ねていくと述べている。

よって、本市議会は、非核平和都市宣言を行っていることから、国及び政府に対し、核先制不使用に反対するという被爆国にあるまじき姿勢をとらないことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月15日

泉南市議会

採決結果
平成28年9月15日 原案否決